

第3章

第5部 那覇市懇談会

加納 幹雄

1. はじめに

2008年3月25日に那覇市を訪問し、学校で直接に教壇に立ち英語を教えている中学校から小学校に派遣されている先生との懇談会を設けることができた。小学校と中学校の連携のもっとも実利的な部分でのリンクが張れていることの見聞性に注目が集まっている。したがって、ここでは、英語の免許を所持しないで英語活動に従事する小学校の教員が持つ困難点の克服のヒントを探るなど貴重な意見を聴取することができるものと期待して臨んだその報告である。参加者は、那覇市から教育行政担当者、派遣教員4名に本研究会から小泉仁と加納幹雄であった。

2. 研究の目的と背景

本懇談会の目的は、特区による小学校英語を全市をあげて実施し、浦添市（特区）、宜野湾市（特区）、那覇市（研究開発学校）が足並みをそろえつつも、独自性を大切にしながら実施しており、その状況を比較しながら把握することである。3つの市がそれぞれに「小中連携」を掲げて実践を重ねており、情報交換などを進めながらの進展が予想され、進取的な取り組み事例が把握できることを期待した。特に、現職の中学校教員を小学校に派遣するという人事的な処置は、担当小学校教員の抱える課題の多くに解決のヒントを与えていることが予想される。

3. 調査内容

3.1 中学校教員の小学校派遣について

それぞれの教員が、中学校から小学校へ派遣されるという人事異動がわかったときの率直な気持ちを述べてもらったところ、以下のような思いや考えが示された。

- ・ 小中連携の必要性は前から認識していた。

- ・ 小学校の教員が、私の中学校の授業を見学するシステムが軌道に乗ったころの話であったので、逆に、小学校英語教育の実情を知るという意味で興味深い話であると思った。
- ・ 実際、小学校に来て教壇に立ってみると、この小学校での積極的な学びをいかにして中学校に生かして行くべきなのかという重責を感じた。
- ・ 中学校では、教科書ベースで進んでいくので、小学校では適切な教材を適宜選択して用いるという仕組みには新鮮な教材選定の喜びがある。また、教科書をベースとしないで必要な活動を仕組むことも経験のないことで大変新鮮である。
- ・ 小学校の児童向けのティームティーチング（TT）も初めての経験である。
- ・ 低学年と高学年の発達の違いにも驚いている。
- ・ 小学生には小学生用の言葉遣いが必要であることがよく理解できた。
- ・ 文科省の指定校になる前は、a b c から始めた子を扱い、指定後は、文を用いて話かけてくる児童に大きな違いを感じた。
- ・ 黒板に向けて説明する教え方から、子どもの顔の方を向いて話をするようになった。
- ・ ジェスチャーを用いて説明するとよく理解してくれることがわかった。逆に、難易をあげたいときは、ジェスチャーをいれない。
- ・ 指示を出したときに、どのような指示なら学級の中のどの児童が動くかをHRTはよく知っていることがわかった。
- ・ それ以前の小学校訪問では、「遊び」と「学習」のギャップを覚えていたので、実際を知るよい機会になると思った。
- ・ 小学校の聞く・話すことを通した「遊び」を通しての学びを実感した。
- ・ リスニングに反応する素早さは高くなっていると思っている。戸惑いは、文字を用いないで教えること。中学校教師は、黒板に文字にして、安心することができるが、小学校教師は、文字を使用しないので、常に学習できているか不安になっているのではないか、ここは課題かも知れない。
- ・ TTがたいへん。理由は、中学校の教師は、教科のTTは経験あるが、HRTとのTTは未経験なので担任とのTTの方法がよく理解できていない。
- ・ 環境としての文字はあるが、学習指導の文字指導はない。
- ・ 小学校のHRTのタイプが違うので戸惑う。たとえば、Hello.すらも言わない教師がいたり、教室授業管理に徹する教師がいたり、状況は一定ではない。正直、今更、なんで英語を始めなくてはという教師もいたりして大きな差がある。
- ・ 実際は、HRTは児童をよく知っているなので、児童のコントロールは、格段にうまいので協力なしには、効果的な授業はできないと思われる。
- ・ 小学校の先生から、私たちによくされる質問は、「私たちは、どうしたらいいのか」であるが、われわれ中学校教師からの回答は、「学習者としてのモデルにな

ってください」「ムードメーカーになってください」「英語を学ぶ雰囲気を盛り上げてください」が常である。

中学校教員の立場から小学校英語を眺めたときには、中学校教育との違いに相当の開きがあることがわかる。これまで、何年かに渡って小学校英語の進展を見守ってきた中学校教員でさえである。ここで述べられている事柄は、小さな指導技術から大きな連携の枠組みにいたる。現在行われている特区や指定校以外の小学校の英語活動には、多くの中学校教員は、特別な教育事例ということもあって、どこかで傍観的であろうから、小学校英語が全国的な展開になった場合には、全国的に相当な混乱が予想される。

したがって、小中連携の問題は、こうした特区地域の連携状況の実態を明らかにし、そこに潜む課題を整理しておくことが必要になってくると思われる。

3.2 文字指導によらない指導について

中学校教員が、中学校英語教育を行う場合には、文字を介さないで行うことは、通例見あたらない。したがって、小学校の教壇に立つ教師が用いる表現や用語、言い方などについては、相当な精査が必要となる。掲示物一つ作成するにしても中学校とは異なる配慮が必要である。授業も活動が多く含まれるので、リズムが求められる。中学校のように、座学をイメージしているととんでもないことになる。

文字指導を行わないで指導を進めると確かに、高学年になってくると児童の興味・関心や学習活動への姿勢などが変わってくるのを実感する。したがって、文字を使わないというけれども、実際は必要とときに、小出しにしている。例えば、名札に文字を入れたり、クリスマスカードに英語文字を使用したり、直接的に文字指導は行わないが、絵や写真と組み合わせることで文字への刺激を与えているのが実情である。

ただ、フォニックスに詳しい先生もおり、そういう先生がフォニックスを取り入れて授業をすると児童は、大喜びする。フォニックスも基本的なところを使うには効果的であろう。知的な興味とえば、高学年になるとクイズやインタビューが好きなので、この手法は生かさなければならぬ。

3.3 シラバスの見直しについて

現在、指導・活動プランの見直しを中学校の5人の先生と小学校の英語教科指導員が作業中である。平成19年度版、20年度版という修正を重ねている。改訂によって、ゲームの活動の動きが修正されていく。また、小学校1年2年段階に3年生にふさわしいと思われるものが入ったりしているため、学年にふさわしいものを吟味し直す、という修正作業がなされ、発達特性と内容の整合について精査がなされる。

この点について、指導主事は、これまでの研究経緯を振り返り、レessonプランがあっても授業の指導場面では十分に機能しない時期が3年間程度あったが、現在では、日本語のできる指導員の活躍などにより、全市的に同じレessonプランが機能するようになって

きた、と指摘している。

この指摘から、初めて英語の指導を導入すると、実質的に機能し落ち着きをもった実践になるには、3年間程度かかると言うことが実証されたと言える。特区や指定校のような教育環境が整ったケースであっても、最初は、相当な試行錯誤がなされるとの報告である。

3.4 研修について

現在は、中学校教員の小学校への派遣は2期目を迎えており、この2期生は3年目を迎えている。そのため、中学校との接続に大きな期待がかかっている。

実際、各学校で、10時間のALTを使った教師別英会話向上研修会を実施したところ、実際にやった学校とあまりやらない学校との差が出た。6校で1つのグループを設け、授業研究会を実施し、1年間で5校の授業研究会を開催した。また、研究所で15時間の研修を夏期休業2日間で実施し、30名程度参加している。

那覇市では、中学校教員が、英語の専門を生かして、小学校の実態に慣れてきており、英語を教える中学校教員の立場からみて、小学校教員に不足している点や中学校教員に不足する点が見えてきたころと思われ、再調査が必要である。再調査を行えば、研究会や研修会といった特定の連携の機会で見え隠れしていた意見交換や授業参観で把握できる連携内容に加え、日常的な勤務の中から、詳細にわたって実態を反映した連携事項が豊富に加えられると想定される。

3.5 第1次アンケート案に基づくQ&Aについて

懇談会参加者から第1次アンケート案に対して回答を得た。Qの番号は資料編のアンケート項目に対応している。

Q6：研修会に参加したことがあるか

- ・年間1～2回程度。校区内で2回。

Q7：どの程度の頻度で実施しているか

- ・1.5時間／週が8校、1時間／週が25校
- ・モジュールは3校程度

Q14：自信を持って指導に当たっているか

- ・教室で用いる小学校英語には、まだ、自信がない。
- ・英語活動を通して学ばせるのは慣れてきた。

Q16：どんな活動がしたいか

- ・低中学年では、ごっこ遊びを通して学ぶ。
- ・高学年では、発表や調べる学習が適切。

Q17：どんな推進体制をとっているか

- ・学年をまとまりの単位としている。
- ・拠点校方式の中でも、英語を研究のテーマとしている学校は、意識も高い

し、リードする人もちゃんとリードしている。

- ・ また、1教科をテーマとしている学校も統一した状況にある。

Q18：担任の役割について、HRTはどのようにしたらよいか

- ・ 担任がクラスルームイングリッシュができるようになると格段に生徒の動きがよくなることがわかった。
- ・ ほとんどの教員が、コミュニケーション能力を育てようと考えている。
- ・ スキルを教え始めると、おそらく歯止めがかからなくなり、格差はひろがるだろう。

Q22：HRTに期待される英語力は

- ・ 指示は、簡単な英語を用いるべき。
- ・ 場合によっては、HRTは日本語の使用もかまわない。

Q23：評価は、現在どのような状況か

- ・ 言えるようになったかどうかではなく、言おうとする姿勢があるかどうかをみている。
- ・ 「できる・できない」ではない。
- ・ 判定者は担任。
- ・ 実施機会：授業中の観察が中心。
- ・ 授業後の振り返り（自己評価）も参考としている。
- ・ 教科英語をやっているわけではないので、それでよいと考えている。
- ・ 教科テストになれば、**can-do** タイプのテストに移っていきだろうが、今の私たちの向かっている方向ではない。

3.6 小中連携について

場面シラバスで小学校中学校連携カリキュラムを実施し、相互の研究授業が年1回ある。

3.7 今後の展望・願望について

英語不要論者や早急論者がいるが、そんなことをいつまでも議論している時代ではないと思う。那覇市では、もっと英語をやっていく意識を高める必要があると考えている。まわりの世界をもっとよくみれば、もっと言語の学習をきちんとやるべきであるとわかるはずであろう。本来、小学校の先生は、英語の授業をうまく進めたいと考え、とてもまじめな姿勢で当たっている。中学校の教員から見れば、実に、一生懸命に取り組んでいるという印象を受けている。

ところが、ある程度慣れてくると、やりたいことが出てくるが、英語が自在に話せない場合があり、そのような場面では、そういう先生は自己不満に陥っていくようなケースもあるようだ。そのために、言語教育環境をもっと充実させる必要を感じる。たとえば、職員研修、ALTの導入や活用、教材の充実などである。拠点校を設置しているのだから、

その成果をもっと広めるべきでもある。また、成果を求めるなら、それ相当の言語教育環境を充実させてほしいという声もある。

また、ALTとの打ち合わせ時間がとれないとか、やりづらいと現場教員が思っていることを取り除く努力をすべきであり、教える先生の温度差もその原因を探り、対策を講じて是正することも大切である。

さらに、大きな視点で眺めると、まだ担任が独り立ちできる段階にはないと思われる。しかしながら、担任とALTとJTEと一緒にあって取り組んでおり、できることなら、HRTがリードできる段階まで高める必要がある。さらには、英語教育を進めるのであるから、小中の連携だけでなく高校や大学まで含めて連携をしなければならない。

4. 考察

4.1 中学校教員の小学校への派遣について

本科研の研究のテーマは、小中連携の望ましい在り方である。これまでの研究報告では、連携の視点として、授業の相互の参観や定期的な研修会、連絡会の実施など、異なった所属の者が連携機会を持って、相互の理解を深めて推し進めるというスタンスである。

しかしながら、那覇市では、現職の中学校英語教員を小学校に3年間という長期にわたり派遣し、派遣の後には、中学校側の教員として小学校を理解した上で小学校と中学校の連携を眺めるといふものである。教育委員会の人事交流のねらいは、小中の連携の核となる人物の養成であり、連携の基点づくりであろう。

小学校教員に不足すると指摘されることが多いのは、学級経営や児童の把握ではなく、英語の専門的な力量に関するものである。その不足した点を中学校の英語教師が補うとすると、言わば、専科の教員が小学校で教えることとなり、これまでの小中連携で課題とされてきたことが一気に解消するかどうか、検証に値する事項である。

また、逆に、専科の教員が英語の指導を行ったとしても依然として残る課題や不都合があるのかということも検証に値する。

4.2 小中連携のシステム化について

これまでの小中連携は、意識の高い特定の学校が、必要感に迫られて行うものであった。そのため、連携の程度にも差が生じ、連携の内容も不安定であった。しかしながら、特区や研究開発学校のような先進的なケースでは、該当地区の小学校全体に比較的同じ教育環境が設定されているはずである。そのため、小中連携に関わる課題が絞られてくる可能性もある。

新しい学習指導要領が告示されて、これまでと違って、目標が明示されたのであるから、今後の小学校の英語教育、外国語活動は、平均化の方向に向かうであろう。とすれば、那

覇市のようなケースは、今後の日本全体の縮図とも考えられ、詳細に検証するに値する。

5. まとめ（第3部，第4部，第5部）

宜野湾市においては（表1），市教委という教育行政サイドからの聴取であり，行政側の考え方や進め方が理解でき，教育環境の整備の状況が理解できた。したがって，次には，そうした整えられた教育環境の中で実際の授業の進展状況と方針とを合わせる必要がある。

また，小中連携については，宜野湾市をケーススタディとして研究整理する意義を認めた。それは，中学校1校とその校区の小学校2校がひとつのまとまりをなし，自然体で小中一貫の教育体制を整えており，それをベースとした小中一貫システムを構築していると言ってもよいからである。この連携の在り方は，今後，日本全国に小学校活動が広がったときに予想される，小中一貫英語教育をバックアップするシステムとして機能するに違いない。

表1. 特区における英語教育の現状－宜野湾市

1	実施規模	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中連携対象校 小学校8校中学校4校 ・ 英語補助員17名体制
2	実施コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語を好きにさせること
3	実施状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学年進行に従い，児童の好意的評価が下降 ・ 児童が楽しいと思う学習動機の高揚
4	研修機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助教員への集中研修，一般教員への校内研修
5	フォニックス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学年から高学年に渡るスムーズな文字指導 ・ 文字指導の指導と情意的な側面の指導の統一
6	文字と発音と綴りの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校と中学校の指導内容の棲み分け
7	研修体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教委と研修センターと教員との合同研修会の開催 ・ 中学校とその校区のすべての小学校との研修会
8	小学校英語の受け止め方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員はスムーズな実施と評価 ・ 小中のカリキュラムの一貫性とその相互理解
9	保護者の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果や課題の共有化の促進
10	補助教員の指導体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低学年では日本人の補助教員，高学年ではネイティブが指導
11	使用教材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担任など指導に当たる者が選定 ・ 市がシラバスを配付し，学校間の内容差を矯正

12	成果の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 動いて学ぶ小学校英語と座って学ぶ中学校英語 ・ すべてを測る物差しはないので、多様な手法で評価
----	-------	--

沖縄県教育センターは（表 2）、沖縄県全体の研究研修を推進する施設である。県全体の実施状況をながめ、学校間に実施上の差異が認められる現状の把握や、小学校の英語に関する実施計画書がまだ十分に機能をするまでに至っていない状況から、学校ごとの指導力の差の広がりをおさえ止める必要を感じている。特に高学年の指導には、留意が必要との認識が示されている。

そのような状況にあって、沖縄県教育センターでは、IT教育の推進を進めており、英語活動に関するコンテンツの提供などネットワークを生かした情報の交換を促進している。小中連携では、何よりもお互いが授業を見ることの重要性が叫ばれているが、実際に、多くの教科を抱える小学校教員が、まとまった時間を空けて他校や中学校の実施状況を視察したり見学したりすることには様々な制約がある。そのため、せっかくすばらしい実践が行われていてもその成果に触れることがなかなか難しい状況にある。そのような中であって、ネットワーク上に紹介情報が掲載されれば、時間的な、また物理的な制約の多くが解消され、その効果は絶大といってもよからう。

表 2. 特区における英語教育の現状把握－沖縄県教育センター

1	全体的な状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校英語教育の推進にかかわる課題は小中連携 ・ 評価方法の確立も必要 ・ 文字と音読指導も課題となっている
2	小中連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教員の派遣は大きな特徴 ・ グループ研究会を設置し推進 ・ 指導のポイントは、楽しい英語活動から楽しい英語教科活動へ
3	県レベルからみた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校間の取り組みの差や指導力の差 ・ 高学年の指導のばらつき
4	新しい研修の試み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工夫あるコンテンツの配信提供
5	小学校英語の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広いコミュニケーション能力を育てること ・ 小学校の成果を中学校に生かす指導改善・工夫
6	評価の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校内で統一的に判定するシステムの構築

那覇市においては（表 3）、注目すべき実践がある。それは、現職の中学校教員を1期3年とし、小学校に派遣するシステムである。このような試みは、全国的には那覇市に限ったことではないと聞くが、管下の学校をグループに分け、そのグループの研究会ごとに授業を公開し合うなどして英語科教育に携わってきた中学校教員が小中連携の中軸を担うシ

システムである。小学校教員の不安の最大は、教室で使用できる英語の量や教育内容の適切性である。このような不安を、中学校英語の教科の経験を生かして克服する試みである。中学校の教員を中軸に据えることによって、単に小学校における不安事項を軽減するだけにとどまらず、後に発展する中学校英語へのつながりについても展望を開くものとなっているはずである。現在2期目を迎えていると聞くと、この中学校の教員の派遣によって、小学校英語の実施上のどのような課題が軽減されたり解決されているのか、また、この派遣の小学校への好影響や効果、さらには中学校への英語教育への影響、特に中学校1年生初期の段階の学習の取り組みへの姿勢や内容上の連携の円滑さについても大いに研究する必要があると考えられる。

表3. 特区における英語教育の現状－那覇市

1	中学校教員の小学校派	・ 人事異動のわかったときの気持ち
2	文字指導によらない指導	・ 高学年における文字指導の必要性和指導上の工夫 ・ 基本的なフォニックスの導入
3	シラバスの見直し	・ シラバスが機能するには3年の積み上げが必要 ・ 学年にふさわしい内容の吟味と整理の必要性
4	研修機会	・ 中学校教員の小学校への派遣 ・ 小中の学校のグループ研修の実施
5	第1次アンケート案に基づくQ&A	・ 研修会に参加したことがあるかなど8項目
6	小中連携	・ 小中連携カリキュラムの実施
5	今後の展望	・ 言語教育環境の整備推進の必要性 ・ 温度差のある教員間への対応 ・ 独り立ちできる担任の育成